

Ⅳ 特別調査事項

「高齢者の雇用について」

- 高齢者（65歳超）について、「積極的に雇用したい（現在雇用している）」（31.8%）と「今後、環境・条件を整えて雇用したい」（14.3%）を合わせた4割を超える企業が「雇用したい」と考えている。
- 特に、「積極的に雇用したい」と回答した企業は、業種別にみると「飲食店」、「運輸業」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「食料品製造」、「一般機械器具」の順で高い割合となっている。
- 高齢者を雇用する目的は、「技能継承・ノウハウ伝授」（43.9%）が最も高く、次いで「一時的な人員不足への対応」（32.7%）、「軽作業労働の担い手」（30.2%）の順であった。
- 「積極的に雇用したい」と回答した割合が高い主な業種について、高齢者を雇用する目的をみると、「鉄鋼業・非鉄金属」、「一般機械器具」、「建設業」では「技能継承・ノウハウ伝授」の割合が最も高い。また、「食料品製造」では「軽作業労働の担い手」の割合が、「飲食店」、「運輸業」では「一時的な人員不足への対応」の割合が最も高くなっており、高齢者を雇用する目的は業種によって異なっている。
- 高齢者を活用したい仕事は「専門的・技術的業務」（30.0%）、「生産工程業務」（21.0%）、「運搬・清掃・包装等業務」（17.4%）の順であった。
- 「専門的・技術的業務」で活用したいと回答した割合が高い業種は「一般機械器具」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」の順であり、「生産工程業務」は「家具・装備品」、「食料品製造」、「金属製品」の順であった。

「高齢者の雇用について」

| (1) 高齢者（65歳超）の雇用に対する考え | | | |
|------------------------------|-------|---------------------|-------|
| 「積極的に雇用したい（現在雇用している）」 | 31.8% | 「今後、環境・条件を整えて雇用したい」 | 14.3% |
| 「環境・条件が整わず雇用することは困難」 | 13.7% | 「特に考えていない」 | 40.2% |
| (2) 高齢者を雇用する目的 【複数回答】 | | | |
| 「技能継承・ノウハウ伝授」 | 43.9% | 「若手の育成」 | 23.6% |
| 「現場のまとめ役」 | 12.2% | 「軽作業労働の担い手」 | 30.2% |
| 「一時的な人員不足への対応」 | 32.7% | 「人件費の削減」 | 25.9% |
| 「その他」 | 5.0% | | |
| (3) 高齢者雇用に関する懸念（問題点）【複数回答】 | | | |
| 「組織の年齢構成に合わない」 | 15.9% | 「新技術に対応できない」 | 26.1% |
| 「体力面・健康面に不安がある」 | 74.7% | 「労働災害増加の恐れがある」 | 24.6% |
| 「社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる」 | 11.5% | 「その他」 | 3.6% |
| (4) 高齢者をどのような仕事で活用したいか【複数回答】 | | | |
| 「管理的業務」 | 14.0% | 「専門的・技術的業務」 | 30.0% |
| 「事務的業務」 | 8.4% | 「販売業務」 | 7.0% |
| 「サービス業務」 | 7.1% | 「保安業務」 | 4.9% |
| 「生産工程業務」 | 21.0% | 「輸送・機械運転業務」 | 5.2% |
| 「建設・採掘業務」 | 1.4% | 「運搬・清掃・包装等業務」 | 17.4% |
| 「その他」 | 1.5% | 「特に考えていない」 | 24.2% |

※本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表（P35以下）を参照してください。

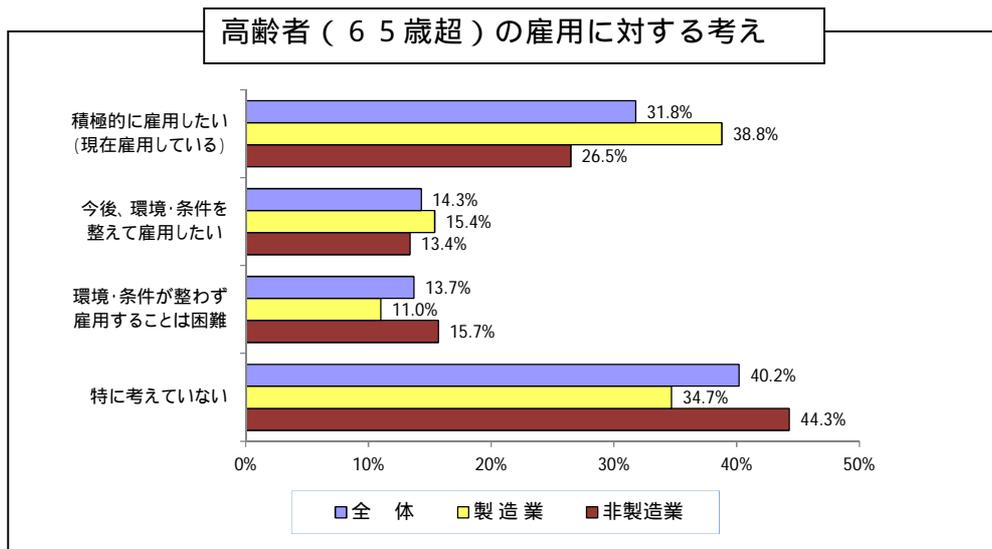
「高齢者の雇用について」

(1) 高齢者(65歳超)の雇用に対する考え (集計表P35参照)

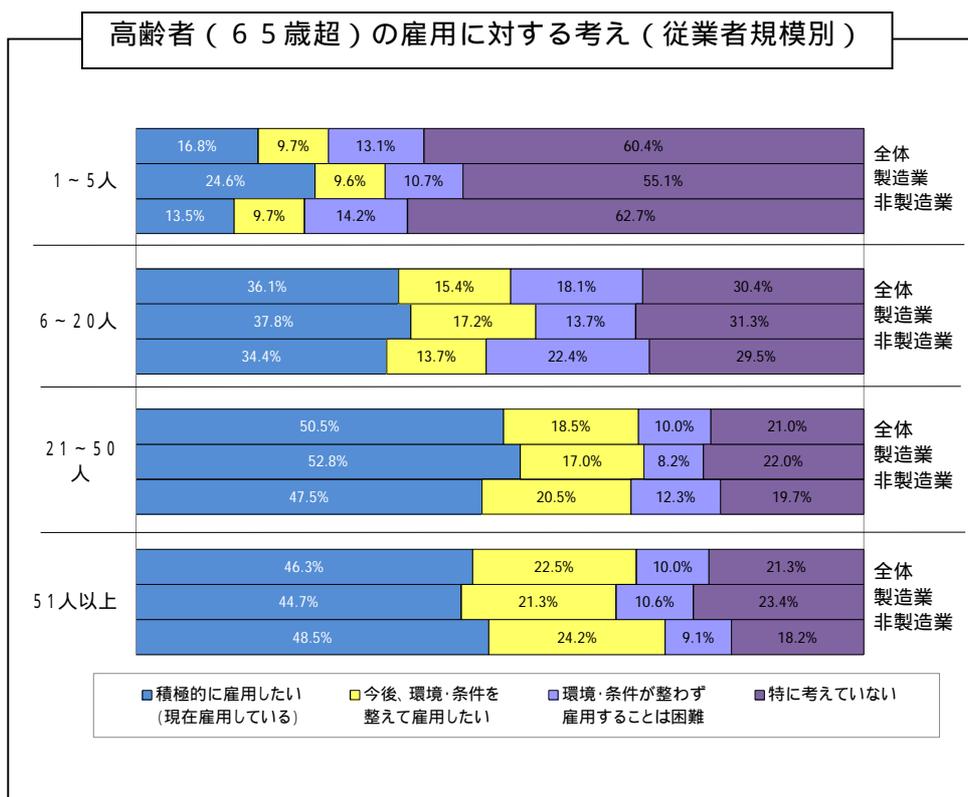
高齢者(65歳超)の雇用に対する考えをたずねたところ、「積極的に雇用したい(現在雇用している)」は31.8%、「今後、環境・条件を整えて雇用したい」は14.3%、「環境・条件が整わず雇用することは困難」は13.7%、「特に考えていない」は40.2%であった。

「積極的に雇用したい」、「今後、環境・条件を整えて雇用したい」を合わせると4割を超える企業が高齢者を雇用したいと回答している。

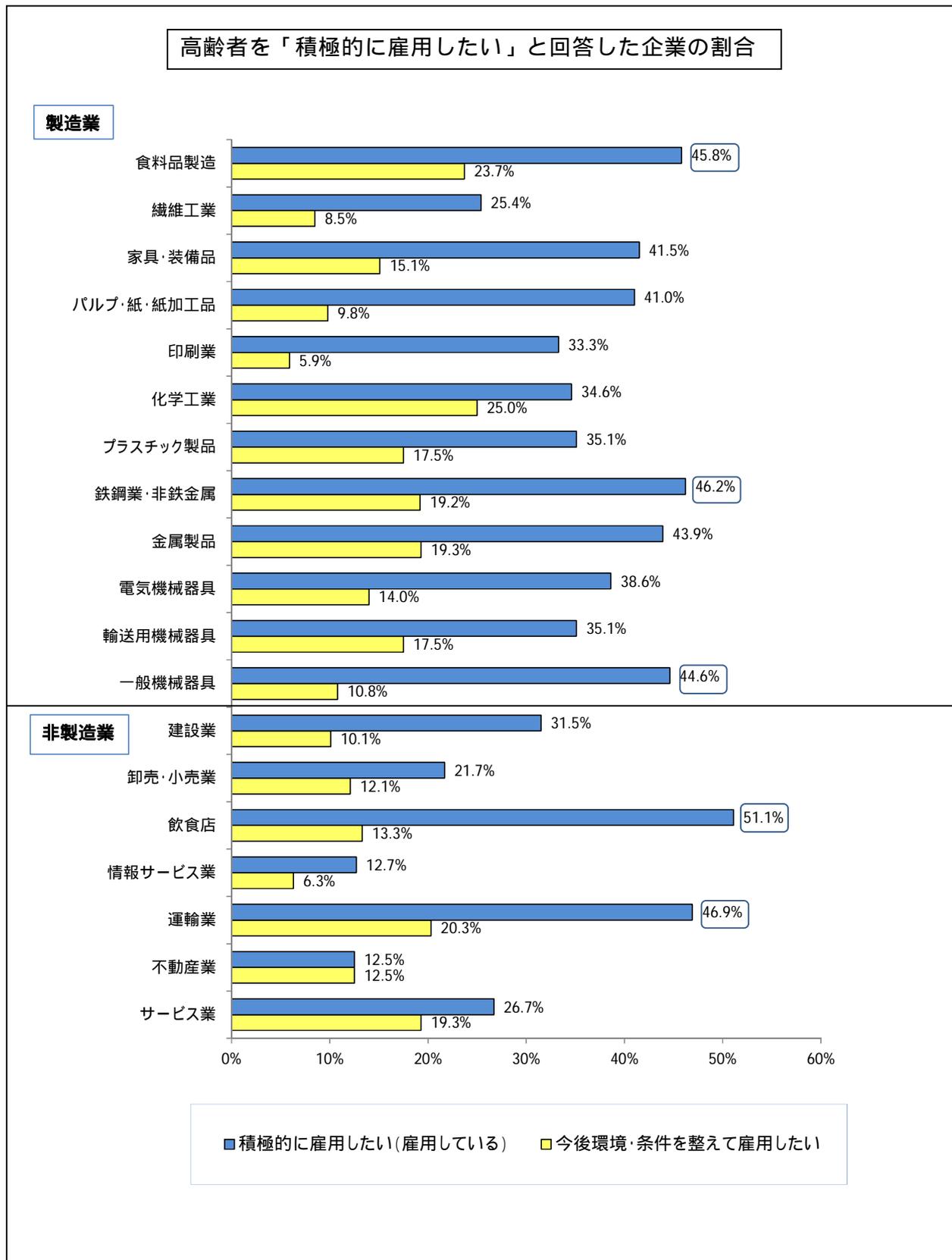
業種別にみると、「積極的に雇用したい」と回答した企業は製造業では38.8%、非製造業では26.5%であった。一方、「環境・条件が整わず雇用することは困難」と回答した企業は製造業では11.0%、非製造業では15.7%であった。



従業員規模別にみると、「積極的に雇用したい」または「今後、雇用したい」と回答した企業の割合は、従業員が21人以上の企業では6割を超えるが、5人以下の小規模企業では製造業で約3割、非製造業で約2割となっている。



また、業種別にみると、高齢者を「積極的に雇用したい」と回答した企業は「飲食店」、
 「運輸業」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「食料品製造」、「一般機械器具」の順で高い割合と
 なっている。

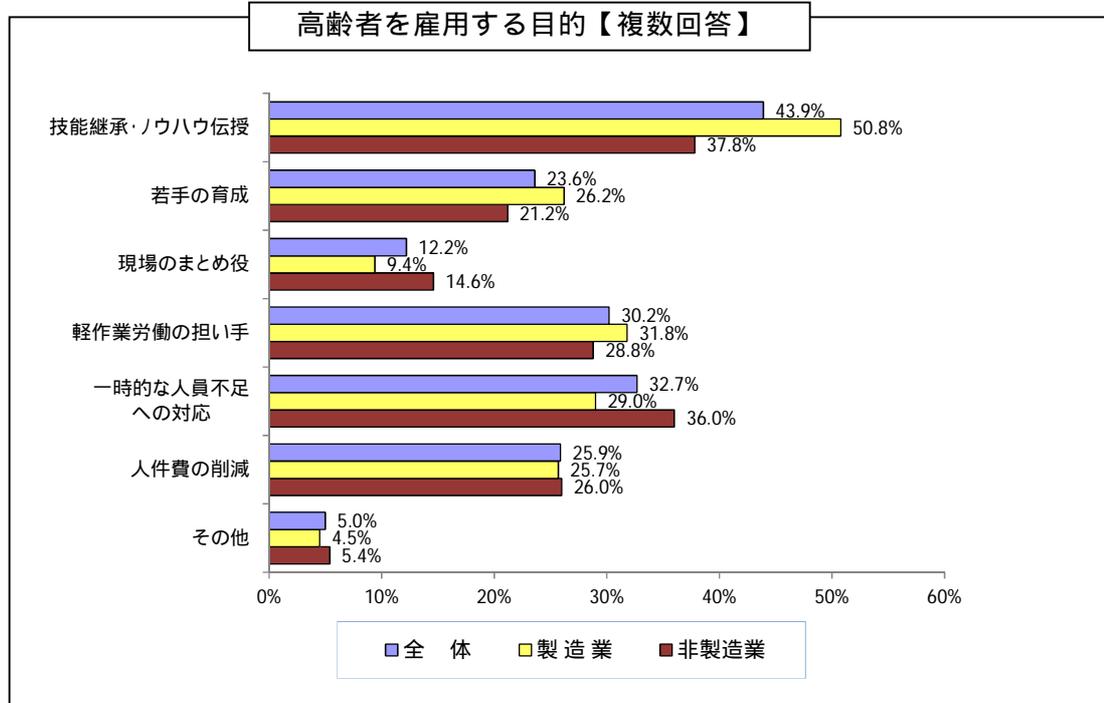


(2) 高齢者を雇用する目的 (集計表P36参照)

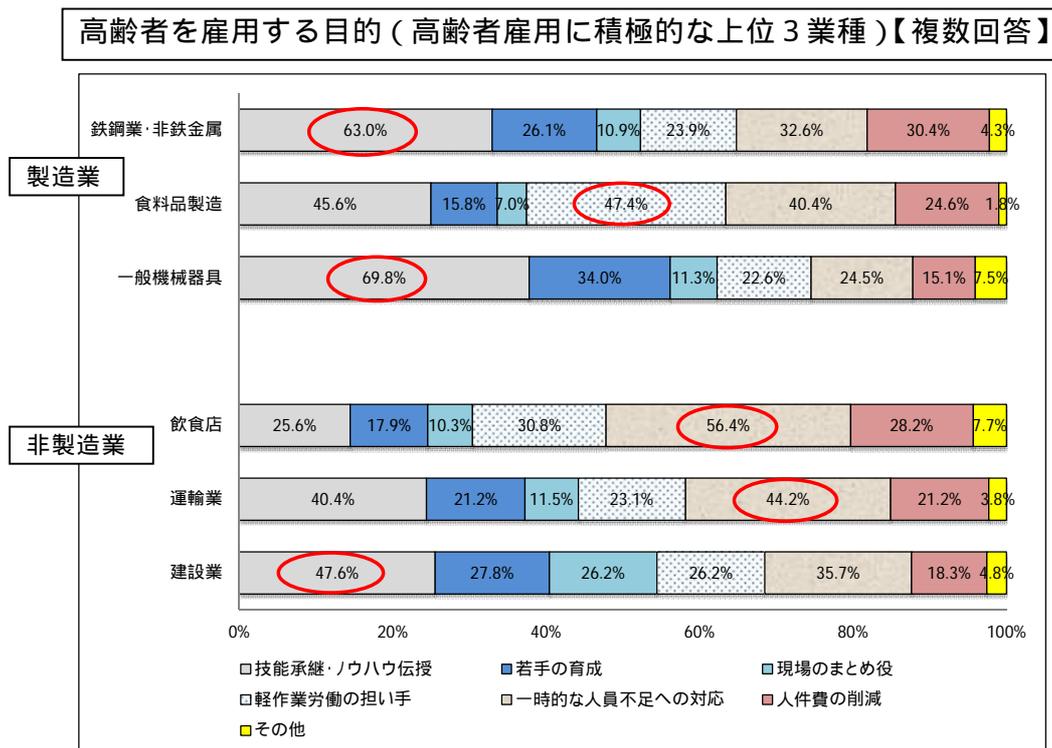
高齢者を雇用する目的としてどのようなことが考えられるかたずねたところ、「技能継承・ノウハウ伝授」(43.9%)が最も高く、次いで「一時的な人員不足への対応」(32.7%)、「軽作業労働の担い手」(30.2%)の順であった。

業種別では、製造業では「技能継承・ノウハウ伝授」(50.8%)、「軽作業労働の担い手」(31.8%)、「一時的な人員不足への対応」(29.0%)の順であった。

一方、非製造業では「技能継承・ノウハウ伝授」(37.8%)、「一時的な人員不足への対応」(36.0%)、「軽作業労働の担い手」(28.8%)の順であった。

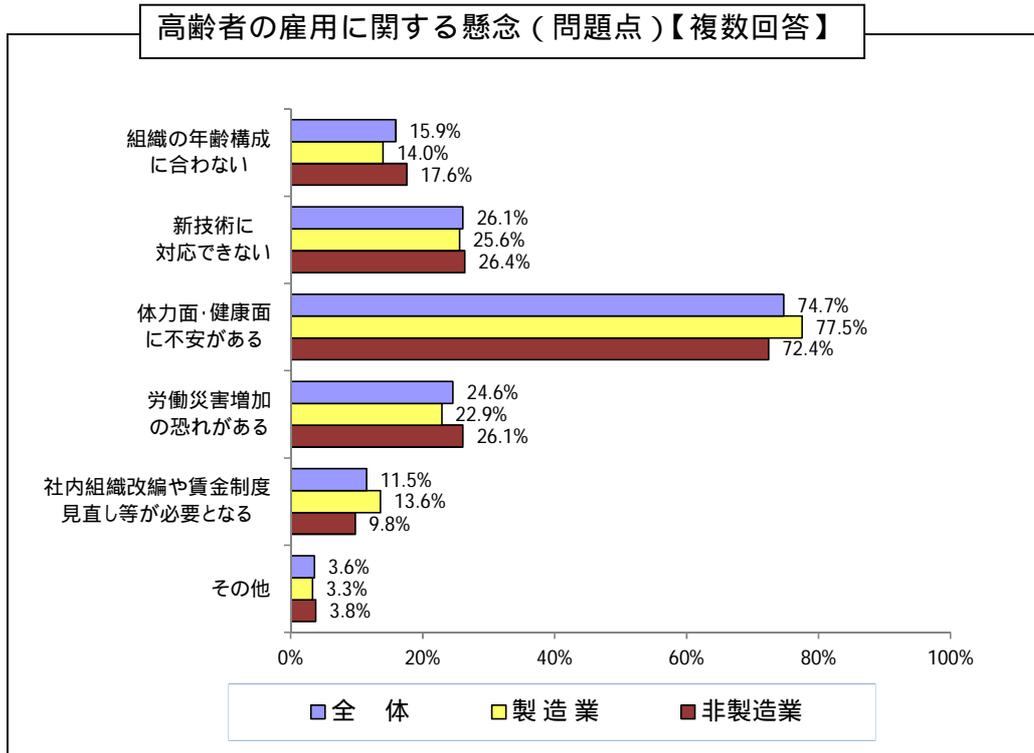


(1)で高齢者を「積極的に雇用したい」と回答した割合が高い製造業、非製造業の各上位3業種について雇用する目的をみると、「鉄鋼業・非鉄金属」、「一般機械器具」、「建設業」では「技能継承・ノウハウ伝授」の割合が最も高い。また、「食料品製造」では「軽作業労働の担い手」の割合が、「飲食店」、「運輸業」では「一時的な人員不足への対応」の割合が最も高くなっており、高齢者を雇用する目的は業種によって異なっている。



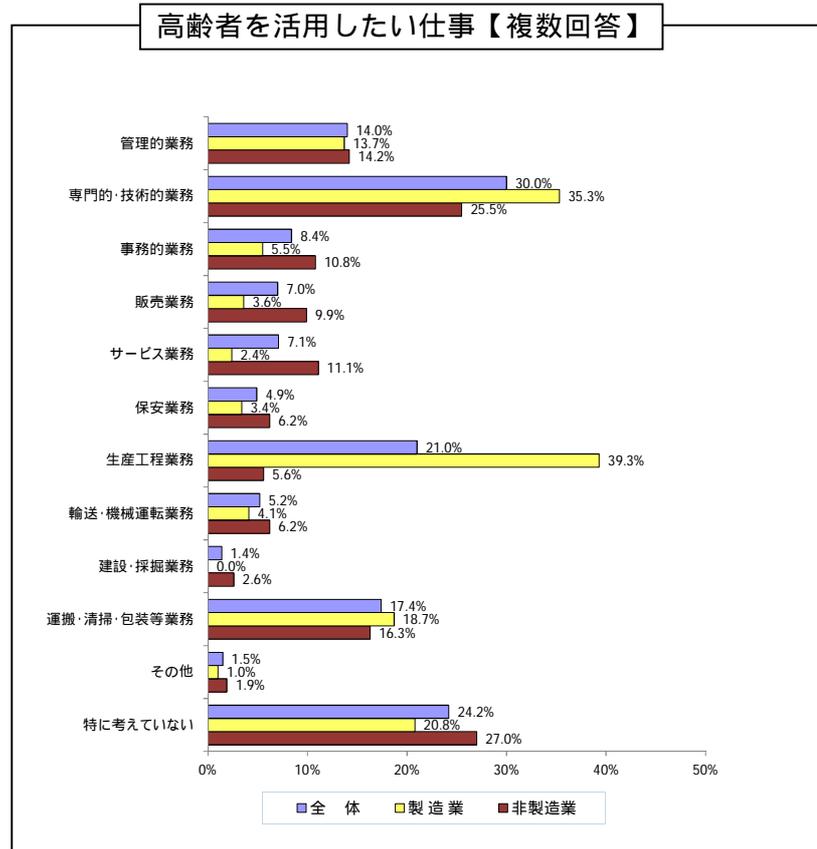
(3) 高齢者雇用に関する懸念(問題点) (集計表P37参照)

高齢者雇用に関する懸念(問題点)としてどのようなことが考えられるかたずねたところ、「体力面・健康面に不安がある」(74.7%)が最も高く、次いで「新技術に対応できない」(26.1%)、「労働災害増加の恐れがある」(24.6%)の順であった。



(4) 高齢者を活用したい仕事 (集計表P38参照)

高齢者をどのような仕事で活用したいかたずねたところ、「専門的・技術的業務」(30.0%)が最も高く、次いで「生産工程業務」(21.0%)、「運搬・清掃・包装等業務」(17.4%)の順であった。



業種別にみると、「専門的・技術的業務」で活用したいと回答した割合が最も高いのは「一般機械器具」であり、次いで「電気機械器具」、「輸送用機械器具」であった。

また、「生産工程業務」は「家具・装備品」が最も高く、次いで「食料品製造」、「金属製品」であった。

| 業種 | 高齢者を活用したい仕事(上位3項目)【複数回答】 | | |
|------------|--------------------------|----------------------|-------------------------------|
| | 第1位 | 第2位 | 第3位 |
| 食料品製造 | 生産工程業務 49.1% | 運搬・清掃・包装等業務 35.1% | 専門的・技術的業務 29.8% |
| 繊維工業 | 生産工程業務 27.3% | 運搬・清掃・包装等業務 22.7% | 専門的・技術的業務 20.5% |
| 家具・装備品 | 生産工程業務 53.2% | 専門的・技術的業務 34.0% | 運搬・清掃・包装等業務 23.4% |
| パルプ・紙・紙加工品 | 生産工程業務 41.8% | 専門的・技術的業務 21.8% | 運搬・清掃・包装等業務 14.5% |
| 印刷業 | 生産工程業務 41.7% | 運搬・清掃・包装等業務 25.0% | 専門的・技術的業務 20.8% |
| 化学工業 | 生産工程業務 32.6% | 専門的・技術的業務 28.3% | 管理的業務 26.1% |
| プラスチック製品 | 生産工程業務 41.7% | 専門的・技術的業務 27.1% | 運搬・清掃・包装等業務 16.7% |
| 鉄鋼業・非鉄金属 | 生産工程業務 39.6% | 専門的・技術的業務 35.8% | 管理的業務 17.0% |
| 金属製品 | 生産工程業務 45.3% | 専門的・技術的業務 41.5% | 運搬・清掃・包装等業務 17.0% |
| 電気機械器具 | 専門的・技術的業務 51.0% | 生産工程業務 34.7% | 管理的業務 16.3% |
| 輸送用機械器具 | 専門的・技術的業務 50.0% | 生産工程業務 35.7% | 管理的業務 23.2% |
| 一般機械器具 | 専門的・技術的業務 56.9% | 生産工程業務 27.6% | 管理的業務 13.8% |
| 建設業 | 専門的・技術的業務 38.4% | 管理的業務 20.3% | 建設・採掘業務 12.3% |
| 卸売・小売業 | 専門的・技術的業務 20.2% | 販売業務 19.0% | 運搬・清掃・包装等業務 19.0% |
| 飲食店 | サービス業務 50.0% | 専門的・技術的業務 21.4% | 運搬・清掃・包装等業務 21.4% |
| 情報サービス業 | 専門的・技術的業務 45.5% | 管理的業務 14.5% | 事務的業務 9.1% |
| 運輸業 | 輸送・機械運転業務 41.4% | 運搬・清掃・包装等業務 24.1% | 管理的業務 19.0% |
| 不動産業 | 管理的業務 18.2% | 事務的業務 18.2% | サービス業務 / 運搬・清掃・包装等業務 15.9% |
| サービス業 | 専門的・技術的業務 24.8% | 運搬・清掃・包装等業務 19.3% | サービス業務 17.9% |